

## 大和ハウスリート投資法人第14回無担保投資法人債 (愛称：DHR グリーンボンド) の引受けについて

今般、みずほ証券株式会社（取締役社長：浜本 吉郎）は、大和ハウスリート投資法人が発行するグリーンボンド（以下「本グリーンボンド」といいます。）の引受主幹事を務めましたので、お知らせいたします。

本グリーンボンドで調達された資金は、その全額が、適格クライテリアを満たすグリーン適格資産の取得に係る長期借入金のリファイナンス資金の一部に充当される予定です。

大和ハウスリート投資法人は、「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018年版」<sup>※1</sup>および「グリーンボンドガイドライン2020年版」<sup>※2</sup>等に即したグリーンファイナンス・フレームワークを策定し、その第三者評価として株式会社日本格付研究所から「JCRグリーンファイナンス・フレームワーク評価」<sup>※3</sup>および「JCRグリーンボンド評価」<sup>※4</sup>の最上位評価である「Green 1（F）」と「Green 1」の評価をそれぞれ取得しています。

当社は、社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて、金融機関として貢献すべき取り組みを積極的に推進しており、資本市場におけるSDGs債の専門的な情報収集・お客さまのSDGs債ストラクチャリングを支援するため、2017年にサステナブル・ファイナンス・デスク、2019年にサステナブル・ファイナンス室を設置しました。また、環境金融における専門性を高めるため、グリーンボンドの認証制度および気候変動対策投資を推進する国際NGOであるClimate Bonds Initiative<sup>※5</sup>とパートナー契約を締結しています。その後2021年から、これらの取り組みをさらに強化・拡大するため、サステナビリティ推進部を新設しています。

これらの取り組みにより、当社はグリーンボンド等の引受けなど、さまざまなお客さまのSDGs債の起債を支援し、ストラクチャリングなどを通してお客さまの社会貢献への取り組みを全面的に支援しています。

当社は、日本の円建て債券市場でトップティアの取引シェアを確保しています。

また、海外市場では、お客さまのさまざまなニーズに応えるためのクロスボーダー債券取引を強化し、実績も着実に増加しています。

当社はグループの総合力を活用し、今後もお客さまの金融取引を通じた社会貢献への取り組みをサポートし、SDGs債をはじめとする債券の引受けを一層推進し、最良のサービスを提供してまいります。

以 上

- ※1 「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」とは、国際資本市場協会（ICMA）が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会（Green Bond Principles Executive Committee）により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドライン。
- ※2 「グリーンボンドガイドライン 2020 年版」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が 2017 年 3 月に策定・公表し、2020 年 3 月に改訂したガイドライン。
- ※3 ICMA が作成したグリーンボンド原則及び環境省が策定したグリーンボンドガイドライン 2020 年版を受けたグリーンボンドに対する JCR による第三者評価。「グリーン性評価」と「管理・運営・透明性評価」を行ったうえで、これら評価の総合評価として「JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価」を決定。
- ※4 「JCR グリーンボンド評価」とは、グリーンボンド原則 2018 及びグリーンボンドガイドライン 2020 年版を受けたグリーンボンドに対する JCR による第三者評価で、当該評価においてはグリーンボンドの調達資金の用途がグリーンプロジェクトに該当するかの評価である「グリーン性評価」及び発行体の管理・運営体制及び透明性について評価する「管理・運営・透明性評価」を行い、これら評価の総合評価として「JCR グリーンボンド評価」を決定。
- ※5 ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、100 兆円の債券市場を気候変動対策のために活用することを目的とし、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行う。